

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績 (2024年3月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	427	9.0	23	△2.1	20	△13.2	19	△10.8
2024年2月期第1四半期	391	7.5	23	△4.8	23	△8.8	22	△12.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	13.88	13.86
2024年2月期第1四半期	15.56	15.51

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	593	398	66.5
2024年2月期	595	378	62.9

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 394百万円 2024年2月期 374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	813	8.4	32	94.1	32	95.4	27	52.6	18.93
通期	1,600	9.0	51	1.7	50	0.8	43	△17.6	30.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	1,440,600株	2024年2月期	1,440,600株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	—株	2024年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	1,440,600株	2024年2月期1Q	1,440,000株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善するなかで景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方で為替変動や不安定な国際情勢の長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、EC（電子商取引）の利用者が急増するなど消費者の購買行動の変容に伴い購買行動が多様化しており、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

また、2024年3月14日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作を含む4作品で受賞し、7年連続の金賞受賞、17年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであり、戦略性・クリエイティブ・実施効果の3つの観点で評価されております。伴走型マーケティングパートナーとして、この度の受賞はダイレクトメール単体の成果はもちろんのことデジタル施策との補完・相乗効果にも高い評価を得たものになります。

コスト面につきましては、採用活動の強化に伴い関連費用が増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は427,142千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は23,295千円（前年同期比2.1%減）、経常利益は20,563千円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は19,993千円（前年同期比10.8%減）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは次のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から大型のリサーチ案件及び分析案件を継続して受注したことにより、売上高は伸長いたしました。この結果、売上高は341,634千円（前年同期比8.6%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業から大型プロジェクトのリリース業務支援及び定期的な業務支援を追加受注したことにより、売上高は伸長いたしました。この結果、売上高は85,202千円（前年同期比11.5%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当第1四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMの販売の減少とセミナーの領域でセミナーの開催がなかったことが、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は305千円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は593,465千円となり、前事業年度末に比べ2,238千円減少いたしました。これは主に売掛金が12,441千円、仕掛品が1,753千円増加した一方で、現金及び預金が35,445千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は194,828千円となり、前事業年度末に比べ22,231千円減少いたしました。これは主に買掛金が4,732千円増加した一方で、長期借入金7,521千円、その他が17,963千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は398,636千円となり、前事業年度末に比べ19,993千円増加いたしました。これは利益剰余金が19,993千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月12日付「2024年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,548	165,103
売掛金	168,139	180,581
仕掛品	13,238	14,992
その他	30,891	49,279
流動資産合計	412,818	409,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,151	57,169
その他(純額)	14,741	15,751
有形固定資産合計	72,893	72,920
無形固定資産	37,378	37,917
投資その他の資産	72,613	72,670
固定資産合計	182,885	183,508
資産合計	595,703	593,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,410	84,142
1年内返済予定の長期借入金	30,084	30,084
リース債務	642	642
未払法人税等	6,301	2,059
賞与引当金	—	2,892
その他	72,672	54,708
流動負債合計	189,110	174,529
固定負債		
長期借入金	9,608	2,087
リース債務	247	87
資産除去債務	18,093	18,125
固定負債合計	27,949	20,299
負債合計	217,060	194,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	98,454	118,447
株主資本合計	374,712	394,705
新株予約権	3,931	3,931
純資産合計	378,643	398,636
負債純資産合計	595,703	593,465

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	391,791	427,142
売上原価	231,656	257,073
売上総利益	160,134	170,069
販売費及び一般管理費	136,331	146,773
営業利益	23,802	23,295
営業外収益		
受取手数料	11	12
違約金収入	—	4,085
その他	0	—
営業外収益合計	11	4,097
営業外費用		
支払利息	125	51
解約違約金	—	6,778
営業外費用合計	125	6,829
経常利益	23,688	20,563
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	35	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除却損	1,092	245
特別損失合計	1,092	245
税引前四半期純利益	22,634	20,317
法人税、住民税及び事業税	285	382
法人税等調整額	△57	△57
法人税等合計	227	324
四半期純利益	22,406	19,993

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。